

補装具費支給基準告示改定に向けた提案

団体名	公益社団法人 日本義肢装具士協会
代表者	会長 東江 由起夫
住所	東京都文京区本郷5丁目32-7 義肢会館202
電話番号	03-5842-5457
メールアドレス	hellopo@japo.jp
回答担当者・部署	

1つのシートにつき1件の提案を記入してください。

【優先順位 1位の提案】

※客観的データ（数値、エビデンス等）に基づき提案してください。
 学術論文、数値データのグラフ等ある場合は通し番号を付し、添付してください。

<p>種目名 ※該当する種目をチェック ☑してください。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 義肢 <input checked="" type="checkbox"/> 装具 <input checked="" type="checkbox"/> 座位保持装置 <input type="checkbox"/> 視覚障害者安全つえ <input type="checkbox"/> 義眼 <input type="checkbox"/> 眼鏡 <input type="checkbox"/> 補聴器 <input type="checkbox"/> 人工内耳 <input checked="" type="checkbox"/> 車椅子 <input type="checkbox"/> 電動車椅子 <input type="checkbox"/> 歩行器 <input type="checkbox"/> 歩行補助つえ <input type="checkbox"/> 重度障害者用意思伝達装置 <input checked="" type="checkbox"/> その他
<p>現状の問題 ※現状の告示に関してどのような支障が生じているのか、喫緊の課題であるのか、対象者やその規模はどの程度か等が読み取れるように具体的に記入してください。</p>	<p>（物価高騰に対応した補装具価格改定の要望） 当協会会員に対して団体ヒアリングへの提案を求めたところ、物価高騰に対する補装具価格の改定に対する要望が最も多く寄せられたことから、以下にその要旨を述べる。 急激な物価高騰は、国内の物価指数が2020年から2023年にかけて約20ポイント上昇していることから（資料1）、補装具製作に最も関連が深い項目では材料費、交通費、光熱費、ガソリン代、人件費などがあげられる。材料費に関しては、日本義肢協会が令和4年12月に実施した「過去2年間の材料値上げ実績」調査（資料2）により約19%の材料費の値上げが報告されており、物価指数の上昇と連動している。 物価高騰の一因には、世界情勢の影響を受け、急激な円安が為替レートを押し上げる一方で、中小企業である補装具関連のサプライチェーンに対し、国内銀行が固定レートの契約を行わないため為替ヘッジができず、原材料に関しては、仕入れ価格に転嫁され義肢装具製作会社の経営を圧迫し、逆に完成用部品に関しては物価の変動に価格を連動させることができずサプライチェーンの経営を圧迫している。 また、物価には人件費が含まれるが、2021年度実績で、求人件数に占める新卒POの割合が40%を切っており（資料3）、18歳人口の減少だけでは説明が付かない状況である。需給バランスの崩れは人件費の面で物価を押し上げ、企業経営を圧迫する要因となりつつある。</p>
<p>提案する解決策 ※何をどのように改正等する必要があるのか、政策上の必要性、改正等によってどのように改善されるのか等が読み取れるように具体的に記入してください。</p>	<p>急激な物価高騰の対策として、最も多かった提案は、物価上昇に連動した補装具価格改定であり、例えば診療報酬や薬価は2年に1度の改定が行われているが、補装具の価格改定は3年に1度であり、物価上昇に対応しきれない点である。従って、 1) 診療報酬や薬価の改定と同様に2年に1度か、あるいは1年に1度の改定を要望したい。 2) 補装具価格に関しては、物価指数や材料費の値上げ調査の結果からも20%程度の引き上げを要望したい。 3) 人件費に関しては経営を圧迫するような対応ではなく、人材の需給バランスを整えるような方策でなければならず、健全経営の結果、利潤が人件費に流れるようにするために、物価に連動した補装具価格の改定が適宜行われることを要望したい。</p>

補装具費支給基準告示改定に向けた提案

団体名	公益社団法人 日本義肢装具士協会
代表者	会長 東江 由起夫
住所	東京都文京区本郷5丁目32-7 義肢会館202
電話番号	03-5842-5457
メールアドレス	hello@japo.jp
回答担当者・部署	

1つのシートにつき1件の提案を記入してください。

【優先順位2位の提案】

※客観的データ（数値、エビデンス等）に基づき提案してください。
 ※学術論文、数値データのグラフ等ある場合は通し番号を付し、添付してください。

種目名 ※該当する種目をチェック ☑してください。	<input checked="" type="checkbox"/> 義肢 <input type="checkbox"/> 装具 <input type="checkbox"/> 座位保持装置 <input type="checkbox"/> 視覚障害者安全つえ <input type="checkbox"/> 義眼 <input type="checkbox"/> 眼鏡 <input type="checkbox"/> 補聴器 <input type="checkbox"/> 人工内耳 <input type="checkbox"/> 車椅子 <input type="checkbox"/> 電動車椅子 <input type="checkbox"/> 歩行器 <input type="checkbox"/> 歩行補助つえ <input type="checkbox"/> 重度障害者用意思伝達装置 <input type="checkbox"/> その他
現状の問題 ※現状の告示に関してどのような支障が生じているのか、喫緊の課題であるのか、対象者やその規模はどの程度か等が読み取れるように具体的に記入してください。	(MASソケットおよび坐骨下支持ソケットのソケット加算についての要望) 1. MASソケットおよび坐骨下支持ソケット (NU-Flex SIVおよびNU-Flex SIS) について 現在、世界的に普及しつつあるMASソケットおよび坐骨下支持ソケットの伝達講習会が2018年より行われるようになり、日本でも普及の一途をたどっている。 MASソケットの機能は、IRCソケットでは限界であった股関節の可動域を拡大する。それにより座位から立位動作、かがみ動作が可能となり、日本人の和室の生活様式に優れたソケットの一つで、ADLの向上が期待できる(資料1)。また坐骨結節を10mm程度浮かせることによってこれまでのIRCソケットに比べ坐骨結節の過重負担が小さいため、坐骨結節周辺の過度の圧迫を回避する効果を持ち、文献では歩行中のエネルギー消費が少なく優れているという報告がある。 坐骨下支持ソケットは、ソケット内断端で主に体重支持を行うため、坐骨結節に荷重を掛ける必要が無い。そのため四辺形ソケットやIRCソケット、MASソケットよりもトリムラインを低くすることができ、大腿ソケットの中で最も股関節の可動域を確保することができる。またソケット近位部の断端が解放されるため、ソケット近位部の窮屈感および座位時の装着感に優れている。文献によるとIRCソケットと比較した場合、機能面での欠点が有意にないとの報告がされている。特に両側大腿切断者では、立位時の腰椎前弯の改善、歩隔の減少、座位での不快感の解消などメリットが高いとされている(資料2)。オリジナルのNU-Flex SIVはシールインライナーとバキューム装置を用いて製作され、NU-Flex SISは吸着バルブとシールインライナーを併用する。 2. MASソケットおよび坐骨下支持ソケット (NUFLEX SIVおよびNU-Flex SIS) の加算の必要性について MASソケット製作ではIRCソケットに比べ、平均2回のチェックソケット製作が必要であり、義肢製作施設や病院での適合チェックだけでなく、1週間程度日常での使用確認を行い仕上げる必要がある。またチェックソケット使用時に不具合が発生した場合は、再度ソケットを調整し、さらに1週間程度の使用確認が必要である。さらにこれらの安全性を確保するためにチェックソケット製作時にはソケットの近位部の補強ならびにソケットと支持部及びアダプタ部等の補強が必要となる。 坐骨下支持ソケット製作では、IRCソケット同様にチェックソケットを製作し適合が行われるが、坐骨結節周近位部の製作(採型・陽性モデル修正)を行う必要がないが、IRCソケットとは異なりソケット内断端で体重支持を行わなければならない。こうしたソケット仕様においてソケット適合ならびに安定した歩行の確保が可能か判断するために、日常生活で1週間程度の使用確認が必要である。そのためチェックソケットと支持部、アダプタ部等を補強する必要がある。 しかし、現行の補装具費支給基準ではこれらの項目についての加算要素が組み込まれていない。
提案する解決策 ※何をどのように改正する必要があるのか、政策上の必要性、改正等によってどのように改善されるのか等が読み取れるように具体的に記入してください。	(MASソケット及び坐骨下支持ソケットに関する加算要素の根拠) 現行の補装具費支給基準では、IRCソケットの基本価格における加算要素は58,700円となっている。MASソケットでは、上記のようにIRCソケットに比べ平均2回のチェックソケット製作が必要となる。また1週間程度、日常での使用確認等を行う必要があるため、その間の安全性を確保する目的でチェックソケットの製作および組み立ての際の支持部とアダプタ部等を補強にする必要がある。したがってその費用としてソケット加算をIRCソケットの倍の117,400円を要望する。 坐骨下支持ソケットでは、チェックソケット製作および適合はIRCソケットに準じて行われる。IRCソケットのようにソケット近位部の製作(採型・陽性モデル修正)は行わないが、その分ソケット内断端で体重支持を行うため、日常生活で1週間程度の使用確認し、ソケット適合ならびに安定した歩行の確保が可能か判断する必要がある。そのためチェックソケットと支持部、アダプタ部等の補強が必須となり、したがってこれらの費用として坐骨下支持ソケット加算は、IRCソケットと同額の58,700円を要望する。 参考：MASソケット及び坐骨下支持ソケットの伝達講習会の受講者数 1) 当協会主催におけるIRCソケットの技術講習会は、2009年より開始し、毎年6名の義肢装具士に3日間のコースを開催しており、これまで約100名が受講している。MASソケットに関しては、メキシコのMarlo Ortiz氏による講習会が2008年に東名ブレース株式会社、2010年に株式会社啓愛義肢材料販売所とそれぞれ1回開催しており、その後、神戸療福祉専門学校三田校が2016年、2022年にそれぞれ1回開催し、これまでに総計約50名受講している。 2) 坐骨下支持ソケットは、ノースウェスタン大学のStefania Fatone氏らによる講習会が、神戸医療福祉専門学校三田校で2017年(1回)、2018年(2回)、2019年(1回)に合計4回開催され、総計60名が受講している。